

経営比較分析表（令和元年度決算）

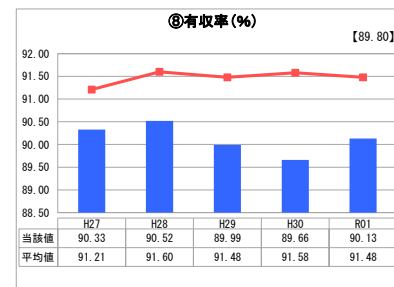
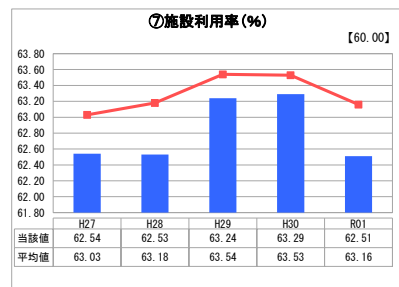
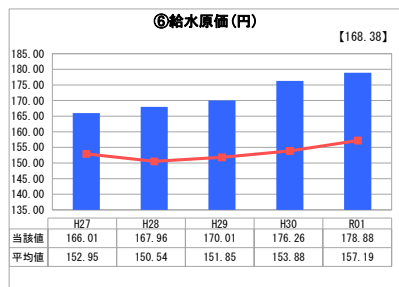
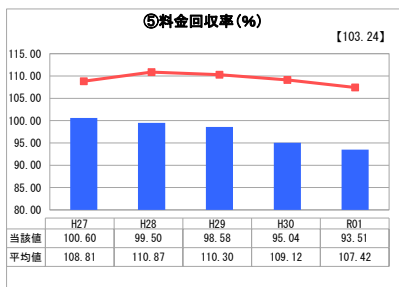
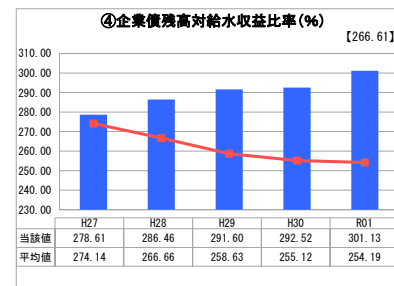
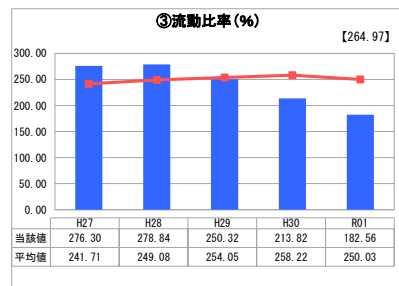
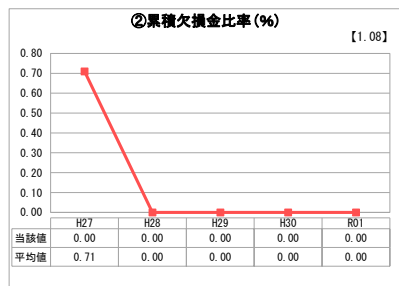
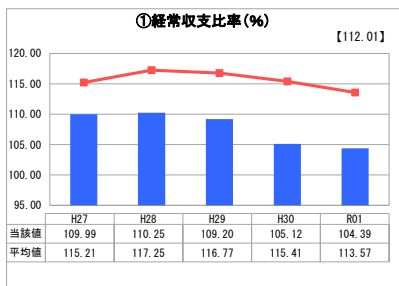
埼玉県 川口市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	60.56	100.00	2,266	

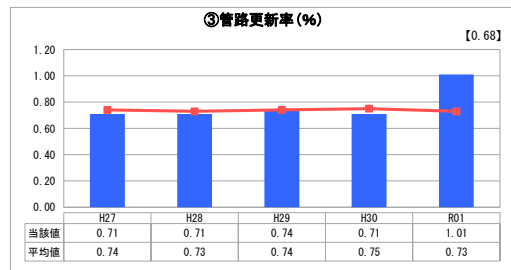
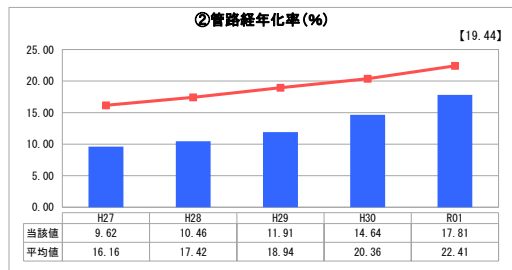
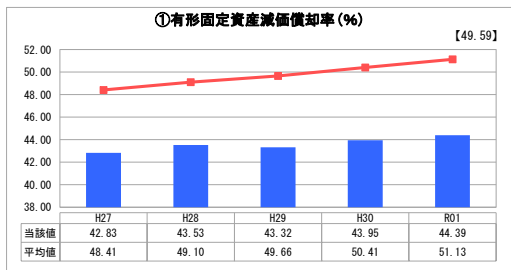
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
607,105	61.95	9,799.92
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
608,385	61.95	9,820.58

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
— 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を上回っているものの、下降傾向にあります。これは営業収益がほぼ横ばいで推移しているものの、営業費用の増加が要因と考えられます。更なる経営健全化を目指し、営業収益の増加を図る必要があります。

②累積欠損金比率については、累積欠損金を生じていません。

③流動比率は、期間中100%を上回っていますが、主に現金などの流動資産の減少により下降傾向にあります。計画的な現金の留保や企業債の借入を行う必要があります。

④企業債残高対給水収益比率は、期間中上昇傾向にあり、全国・類似団体よりも高い水準にあります。これは給水収益が微減傾向であるものの建設改良等に充てるための企業債が増加傾向にあるためであり、効率的な更新計画による企業債の借入れが必要です。

⑤料金回収率は、期間中有収水量が減少傾向であることや、経常費用が増加傾向であったことなどから平成28年度以降は100%を下回り下降傾向にあります。料金水準の適正化について、料金改定を踏まえた検討が必要です。

⑥給水原価については、期間中増加傾向にあり、全国・類似団体よりも高い水準にあります。これは、主に経常費用の増加が要因と考えられます。更なる投資の効率化や維持管理費の削減を検討していく必要があります。

⑦施設利用率は、有収水量が期間中の他年度に比べ減少したことや、昨年度に比べ事業用水量が減少したことなどにより、下降しており類似団体よりも低い水準にあります。今後は給水人口の増減等を考慮した適正な施設規模の検討も必要です。

⑧有収率は、昨年度に比べ0.47ポイント増加したものの、類似団体よりも低い水準にあります。漏水対策等の強化により、無収・無効水量の減少に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、増加傾向にありますが全国・類似団体よりも低い水準にあります。減価償却累計額及び償却対象資産はともに増加しており今後更新が必要な施設が増加しています。効率的な投資計画の再検討が必要です。

②管路経年化率は、年々上昇しています。本市の管路の設置は昭和50年代以降に集中し、法定耐用年数40年を超えた管路が少ないことが要因と考えられます。

③管路更新率は、上昇傾向にあり、全国・類似団体よりも高い水準にあります。管路更新にあたっては配水管を中心に経過年数や管種、漏水発生などの状況等を勘案し計画的に実施しています。

全体総括

平成31年3月にアクアプラン川口21～第3次川口水道ビジョン～とともに経営戦略を新たに策定し、新たな計画の下での事業が始まりました。アクアプラン及び経営戦略に基づいた投資計画によれば、老朽化施設の更新等に要する費用は年々増加する見込みであり、また、水需要の減少等により給水収益は伸びず、今後も厳しい環境は続くと考えられます。

水道事業運営にあたっては、経営比較分析等を用いた事業計画の進捗管理を行い、また、適宜見直すことで経営基盤の強化を図り、お客様に安全・安心な水道をお届けします。